

事前協議申出書

年 月 日

(宛先) 東大阪市開発指導課長

受付印

都市計画法の開発
位置指定道路の築造
中高層建築物
10戸以上の共同住宅(小世帯向共同住宅及び長屋住宅を含む)
※該当するものを○で囲むこと

事業者 住所・氏名	住所 氏名 TEL					
開発等の区域の 名称(地名・地番)	東大阪市					
設計者(代理者) 住所・氏名	住所 氏名 担当者 TEL					
開発等の区域の 面積	m ²	住宅戸(室)数 棟数	戸(室) 棟	建築物の高さ m		
予定建築物の用途		階数	上下 階階	軒高 m		
市街化区域・市街化 調整区域の別	市街化区域 ・ 市街化調整区域					
用途地域	第一種低専・第二種低専・第一種中高専・第二種中高専・第一種住居 第二種住居・準住居・近隣商業・商業・準工業・工業・工専・無指定					
その他規制 法令等	造成行為 (30cm超)	砂防指定地区	風致地区	文化財包蔵	河川保全区域	地区計画
	有・無	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外
	流通業務 地区・団地	急傾斜地 崩壊危険区	災害危険区域	土砂災害特別 警戒区域	土砂災害警戒 区域	溪流等
	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	該当・非該当
接続道路	種類	国道・府道・市道・私道		幅員	m	
排水流末	公共下水・その他()			都市計画施設(道路・公園等)		有・無
土地登記簿地目	宅地・雑種地・農地・山林 その他()			地目が農地の場合 農地転用許可等について		有・無
土地の現況	建築物	有・無		建築物有の場合はその用途		
開発等の目的	新築・増築・改築・移転・用途変更					

【提出部数】 ※正副2部提出とし、書類は穴開け綴じとしてください。

別表(添付図書)

種類	明 示 す べ き 事 項	縮 尺	備 考
委 任 状			
付 近 見 取 図	都市計画室作成の所定図	1/2500	
現 況 図	方位、開発等の区域、境界、 土地の地番、形状、断面 開発等の区域に含まれる公共施設 及び都市計画施設の位置、形状	1/500 以上	
土 地 利 用 計 画 図	方位、開発等の区域、境界 計画公共施設の位置、形状 予定建築物等の用途、規模、位置、 接続道路の名称、種別、幅員 建築敷地境界線、道路後退線 開発区域を赤枠で記載	1/500 以上	切土及び盛土等が無い場合は「切土・盛土無し」、 30cm以下の造成行為の場合は「30cm以下の造成行為のみ」と記入
給排水計画平面図	給水、雨水、雑排水、汚水の経路	1/500 以上	
造成計画平面図 造成計画断面図	切土又は盛土をする前後の地盤面、 地盤高、切土又は盛土の別、地盤勾配	1/500 以上	切土及び盛土等がある場合に添付
土地の登記 事項証明書			
地 籍 図 (公 図)	開発等の区域を赤囲いで記載		申請区域の隣接地の筆がわかるもの
土地求積図等	申請面積、土工面積(造成面積)		
現 況 写 真			
予定建築物の 平面図・断面図・ 立面図		1/500又は 1/200	
事前相談書 回答書の写し			
その他必要と 認める図書 ()			

※作成図書については、A3判以内のサイズで作成してください。

A2判以上のサイズになる場合、データでの提出を求めています。

※各証明書の有効期限は3ヶ月であるため、注意すること。

委任状

住所

私儀

を代理人と

氏名

印

TEL

定め下記に関する一切の権限を委任いたします

記

(委任事項)

- ・ 事前協議申出書
- ・ 都市計画法施行規則第 6 0 条の証明交付申請

以上に関する申請手続き・訂正・受領の件。

年 月 日

住所

氏名

印

※委任事項を○印で囲うこと